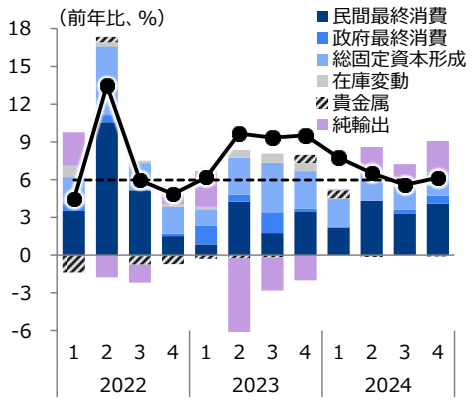
インド

GDP（2024年10-12月期）

4四半期ぶりに成長加速も迫力不足、対米輸出の逆風を打ち返せるか

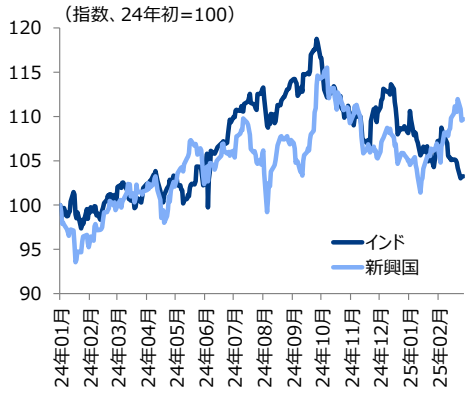
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



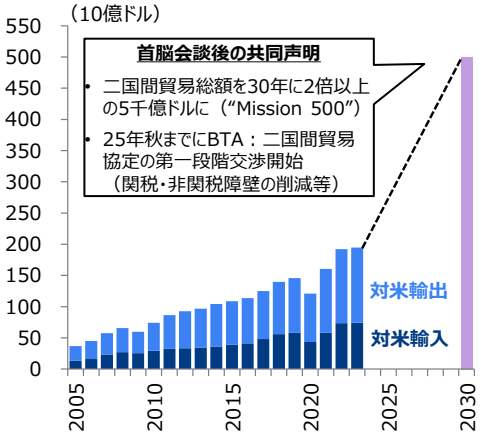
注：棒グラフ合計と線グラフの差は、統計誤差。破線は17-19年の成長率平均を示す。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

2 インド・新興国株価指数



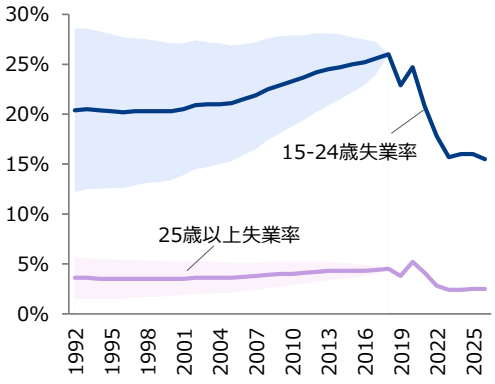
注：インドはインドSENSEX指数、新興国はMSCI新興国株指数を用いた。直近は2月27日。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

3 米印の二国間貿易総額



注：米国側の統計でみた貿易額。財・サービスの合計。
出所：米国商務省、ホワイトハウスより三菱総合研究所作成

4 年代別失業率



注：17年以前および24年はILO推計値で、ハイライトは推計の幅を示す。25,26年は同機関による予測値。
出所：国際労働機関（ILO）“World Employment and Social Outlook: Trends 2025”より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年10-12月期のインド実質GDP成長率は前年比+6.2%と、4四半期ぶりに伸び率が拡大した（図表1）。
- 需要項目別にみると、民間消費や総固定資本形成、純輸出が拡大した。産業別では、農林水産業や卸・小売、宿泊等サービス業の伸びが加速した。製造業も伸びは増加したものの、成長の勢いが鈍い状況が続いている。

今後の注目点

- インド経済は4四半期ぶりに成長が加速したものの、9%を超える成長となった23年度と比較すると迫力に欠ける状況が続く。成長期待や中国株の代替投資から上昇していた株価も、24年9月頃を天井に下落傾向が続いている（図表2）。
- 25年の注目点は、①米新政権下での通商政策、②内需の拡大ペースだ。
- ①について、米トランプ新政権の誕生を受けて、2月に米印首脳会談が実施された。そのなかでは、2030年までに米印間の貿易総額を2倍以上にする目標”Mission 500”が掲げられるなど（図表3）、引き続き連携を強化する方針が確認されたが、インドの関税・非関税障壁に対する米政権の風当たりは強い。「相互関税」をはじめとする対印関税の賦課や、米国からの輸入拡大圧力は、インドの成長にとってマイナスとなるだろう。
- こうしたなかで、国境紛争で悪化していた中国との関係の修復が昨秋以降進められているが、中国向け財輸出は23年実績で4%程度と、対米輸出（同18%）の補完には期待しづらい。また、中国企業の対印投資増は見込まれるものの、迂回輸出を警戒する米政権からの風当たりが強くなるリスクもはらむ。一方で、対米貿易の冷え込みに備えて、EU（同17%）と25年内のFTA締結を目指す方針も示されており、実現すれば一定の下支えが期待できるだろう。
- ②について、食料品などを中心に高騰していた消費者物価は24年10月以降落ち着きつつあり、2月には4年9カ月ぶりに利下げが実施された。ただし、若年失業率は他年代と比較して高水準が続いており（図表4）、高学歴層ほど失業率が高いことがILOによって指摘されている。更なる消費拡大に向け、産業構造改革で新たな雇用を生み出し、外需の逆風を打ち返せるかが焦点だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.